

20歳・30歳歯周疾患検診受診率向上に向けての情報提供方法の模索

熊谷市保健センター

○榑真理子 佐藤可織 戸矢成美 吉田優里

1 経緯

健康増進法による歯周疾患検診は、同法が改正された令和6年度から20歳・30歳も対象となった。本市では歯周疾患検診の対象者に、令和5年度から20歳を、6年度からは30歳も加え実施している。歯周疾患検診対象者へは受診券を郵送するとともに、市報・ホームページ・市お知らせメールやX等を活用して情報提供をしている。

若いうちに歯周疾患検診を受診することは疾病の発見のみならず、健康の意識を醸成させ、更に生活習慣改善に繋げることにより将来の生活習慣病発症予防・重症化予防を進めることができる。

しかし、若い世代は「健康」「予防」を意識するだろうか、この機会を活用して受診してくれるだろうかという不安がある。そこで、20歳・30歳の若い世代に受診してもらうためには、若者の思考や行動を考えてから情報発信すべきだ、と基本に戻り、検討をした。

2 実施内容

情報提供方法の検討を、以下のとおり段階を踏んで実施していった。

(1) 若い世代の思考と行動等を、3つの視点から検討する。

①若い世代の思考・何を情報源としているか等の把握をする。

・20歳代前半の実習生・職員への聞き取りをした 表1 若者の思考・情報源

(表1参照)。

②本市が情報を発信しているホームページ、お知らせメール、X等が対象者に届いているかを検討する。結果は以下のとおり。

・市ホームページは情報を取りに行こうと思わないと閲覧しない。

・お知らせメールは、受信したい項目を選択して登録することで配信される。保健センターの情報は「健康情報」の分類であり、若い世代が必要と思う項目上位にはないと思われる。お知らせメール配信と同時にXやインスタグラムでも配信しているが、①の聞き取り結果からは、自治体の公式情報を登録する若い世代は少ないだろう。

③行動・誰の意見に影響されるかの検討をする。

保護者や家族、視覚で得られる情報の影響は大きいと考えられる(表2参照)。

(2) 情報提供方法(媒体)を検討する。

(1)から得た若い世代の思考・行動により、情報提供方法(媒体)を検討した。

①動画作成・配信について、動画企画・撮影・編集は現在の業務量では時間がなく、作成予算は計上して

	実習生	採用3年以内の職員
自治体のホームページ、お知らせメール、Xは閲覧・登録するか	しない 実習があるのでホームページを閲覧したが、関係がない学生は閲覧しないと思う	しない 市の情報は発信することとしても、自分自身が閲覧やメール・Xを登録していない
スマートフォンで情報を得る際のどのようなものが有効と考えるか	インスタやYouTubeの動画で、必要な情報を20秒位の動画で流せば見られると思う(長いと観ない)	X等は見に行ってくれないと見ない インスタで、ハッシュタグの付け方を工夫して発信すれば、若い人の目に留まるかもしれない

表2 若い世代の行動と受診に影響する事柄

推測した20歳の行動の特徴・状況	推測した30歳の行動の特徴・状況
<ul style="list-style-type: none"> ・学生多い ・普段は市外在住でも住民票異動なしの可能性大 ・自宅に居ると保護者がいる ・8月は夏休みもあり帰省多い ・出掛けるために駅の利用多い 	<ul style="list-style-type: none"> ・健康を意識し始める ・自宅に受診券ハガキが届いていることは知っている可能性あり ・子どもがいれば個別健診で歯科医院へ行く。また、家族が歯科医院へ通院している場合もある →指示物を見る ・通勤で駅を利用している可能性あり
受診行動に影響すると考えられる事柄	
<ul style="list-style-type: none"> ・保護者や家族、視覚で得られるものが有効ではないだろうか ・保護者は無料の機会を逃さないよう、自宅に居る間に受診をするよう勧めるだろう ・見覚えのある受診券ハガキや対象生年月日が掲載されていれば気になるだろう 	

いない。また、拡散した動画は内容が変わっても削除ができないおそれあり。

②市ホームページ閲覧やお知らせメールの登録については、若い世代がメール登録をしなくても、その家族が登録する可能性を考える。

③対象者が受診についての情報を得る方法は、20歳・30歳ともに、同居していればその家族の言葉が影響することが多いと思われる。また、通勤通学等の駅利用時に何気なく見たデジタルサイネージに、見覚えのある画像（受診券ハガキ）を入れておくことで、自分が対象者であったことを認識してくれる可能性がある。

(3) 2つの取組みを実施する。

上記(2)をもとに、歯科医療機関掲示用ポスターと駅デジタルサイネージの2点を作成し、図1は検診期間開始前に歯科医療機関に掲示を依頼、図2は夏休みで帰省する8月からの掲載をした。

公開時期を早めにするこゝと、家族が家族へ伝えるこゝとや、見てすぐ理解できるこゝとを意識した。



図1

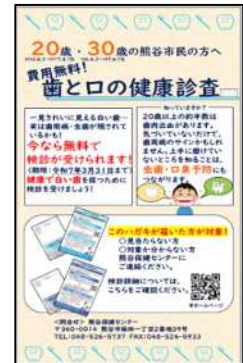


図2

3 実施結果と考察

歯科医療機関ポスター 駅デジタルサイネージ

実施した2つの方法が、対象者へしっかり届いたかの確証は得られていないが、確認できる20歳の6~8月の受診率は昨年度に比して上昇していた。30歳は今年度から開始であるが、想定した8.0%より受診率がよい(表3参照)。

表3 受診率予想と途中経過

	令和5年7~9月の3か月間の受診者数から算定された受診率	令和5年度受診率(検診期間7~3月)	令和6年度予想受診率(検診期間6~3月)	令和6年6~8月の3か月間の受診者数から算定された受診率
20歳	7.0%	7.8%	8.0%	8.1%
30歳	-	-	8.0%	9.6%

図1は、20歳の親世代や30歳の配偶者や親世代が見ていると考えられ、対象生年月日から対象者へ受診を勧めることができる。図2では帰省や通勤等で駅を利用する際に見るこゝとで、自宅にある受診券ハガキを思い起こすこゝと、そのハガキのQRコードで医療機関一覧を閲覧するという流れを作り受診行動に誘導したこゝとで、受診の後押しができたのではないかと考えられる。

4 今後に向けて

「情報を誰に届けたいのか」の取組みは、基本的なことではあるが、様々なこゝとを学んだ。

行政は一律にホームページやお知らせメールと考えがちであるが、それを実施しつつも世代に合わせた方法も検討することや基本に戻る大切さを再確認できた。また、予算を使わず視覚認知しやすい掲示物を作成すること、新任期職員がデジタルサイネージ利用を提案したこゝと、広報部署とのやりとりのプロセスができたこゝと等、固着しがちな実施方法を改善するという人材育成ができたこゝとも大きな収穫だった。実際に職員間ではお知らせメール表記が、画一化に則ったものから呼びかけ型へ変わっていたり、メールの情報項目自体の登録を勧めるチラシを作成する等、市民目線の表現の大切さや登録してもらうこゝとから始まるという意識を持ち始めている。令和6年度の歯周疾患検診受診率は7年4月下旬に確定する。自治体としてできる方法はセキュリティ等の問題もあり限りはあるが、今年度開始した情報提供方法は、人材育成の面からも継続していきたい。

当センターにおける若年患者への学習支援の取り組み

所属名 埼玉県総合リハビリテーションセンター
リハビリテーション科 医長
氏名 今井 由里恵

1. 経緯

当院は、120床を有するリハビリテーション専門病院である。そのうち回復期リハビリテーション病棟では、主に就労可能な年齢の患者を受け入れ、社会復帰支援を行っている。一方、同病棟では、年間10名程度学齢期から大学生までの若年患者の受け入れも行っている。回復期リハビリテーション病棟の平均在院日数は104.5日(令和5年度)と長期に及ぶが、院内学級は存在しないため、入院中、若年患者の学習機会は限られる。これまでは職員が通常業務の合間に学習指導を行っていたが、学校の授業に準じた専門的な指導は困難であった。管理者・支援者がいない中では患者自身も学習習慣を継続しづらく、また復学後のイメージを持ちづらい状況だった。また、障害が軽度で医学的には問題がないと判断した患者でも復学後に学習面での困難さを感じる患者がおり、より学習に特化した支援を行う必要があった。

2. 実施内容

令和5年10月より外部の団体に委託し、学習支援の取り組みを開始した。対象は当院に入院中の学齢期～大学生までの患者(浪人生・大学中退者も含む)を主とし、希望者には外来患者にも支援を行うこととした。支援は週2回、1回1時間程度とし、患者1名につき学習支援担当者1～2名が対応した。学習内容は、患者の病状や希望、復学・進学先に応じて選択することとした。患者・家族に事前に同意を得て学習支援担当者と患者情報を共有し、学習支援担当者が病状を把握した上で支援を行った。入院患者には高次脳機能障害を有する患者が多くいることから、学習支援担当者は事前に高次脳機能障害に関する研修を受講した。

3. 成果・効果

令和6年9月末時点で7名の患者に支援を行った。うち5名は入院中に利用を開始し、2名は復学後に外来で利用を開始した。平均年齢は16歳(13歳～19歳)、中学生2名、高校生5名であった。主病名は頭部外傷3名、脳卒中3名、その他1名であった。利用者の4名に身体障害、6名に高次脳機能障害を認めた。学習科目は英語5名、数学5名、国語1名、生物1名、その他1名であった。学習は必ずしも学年に応じた内容ではなく、障害の状態に応じて難易度を調整した。また、学習だけでなく、復学後の不安や障害に対する思いを確認する時間を持った患者や、学習の前段階として第三者との関わりを持つ目的で利用した患者もいた。復学した患者のうち、復学後利用を終了・中断した患者は2名、復学後も利用を継続している患者は1名であった。利用を終了・中断した理由としては、復学後の問題が認められなかったこと、自宅が遠方で送迎が困難であることが上がった。入院中から利用を開始した患者5名のうち、2名に対面と書面、2名に書面のみで学校への情報提供を行った。

利用した患者・家族にアンケートを依頼したところ、4組の患者・家族から回答を得た。患者本人からは「一人だとできなかった勉強を一緒にやってもらえてうれしかった」「勉強をやる気になれずにいたが、学習支援を受けて自習する意欲が沸いた」「復学に向けてどのように授業を受けたらよいか一緒に考えてもらった」などの回答が得られた。家族からは「1対1で向き合ってもらえた」「子供の好きな事・苦手な事の意見を聞き入れながら学習を進めてもらった」「失われた部分を補うためにどのように学習したらよいかを教えてもらった」「学校との面談に学習支援担当者にも参加してもらい心強かった」「学習以外にも話をしてもらうことができた」等の回答が得られた。一方で、学習支援頻度の増加や質問ができる時間の設置などの意見も上がった。

4. 評価・効果的な事業展開に向けて

学習支援開始前の学習面に関する若年患者の課題としては、①学習機会が少ないことで入院中の学習が滞ることが多く、結果として復学後に学習の遅れ、成績の低下が生じる。②通常のリハビリテーション治療のみでは復学後のイメージがわからず、具体的な課題や対策を講じづらい。③高次脳機能障害が軽度で机上検査では大きな問題がないと判断されていても、復学後に学習の困難さや成績の低下が生じる場合がある。等があった。

まず、入院中の学習習慣に関しては、定期的に学習の進捗を管理する学習支援担当者の存在により、全員ではないが、自然と学習支援以外の時間も自主学習に取り組む患者が増加した。次に、復学後の課題の検討に関しては、ホワイトボードや教科書・ノートを使用し、復学後の状況に近い環境で学習することで、復学後の課題がより具体的になり、学校にも課題や対策を伝えやすくなった。また、患者自身も復学後のイメージがしやすくなり、不安が軽減されたという意見も上がった。最後に、軽度の高次脳機能障害の患者に関しては、外来リハビリテーション終了後も学習支援で学習に特化して介入することで、成績向上に向けた支援を行うことができた。また、学校での課題に対する支援や患者・医療者間での課題の共有を行いやすくなり、進学時や定期試験等での合理的配慮事項もより具体的で過不足なく提案することができるようになった。

今後の課題としては、利用時間・頻度の拡大や学習時間以外の学習習慣の定着、遠方に住む患者への支援等がある。また、今後は利用者の増加が予想されるため、患者ごとの適切な利用期間の設定が必要となる可能性が高い。

学齢期の入院患者に対し、院内学級を併設し学習支援を行っている医療機関は複数存在するが、院内学級を有しない医療機関での学習に特化した支援の報告は、筆者が調べた限りではほとんどない。今回の取り組みは、院内学級を有しない医療機関での学習支援方法としてのモデルとなりうるものだと考えている。

今後も若年患者の円滑な復学・進学のために、さらに充実した学習支援の取り組みを継続していきたい。

若年層に向けた HIV・性感染症の啓発活動について ～学生ボランティアとの協働による事業展開～

越谷市保健所 感染症保健対策課

○山部 未来 神山 芽依 浅野 郁美 浅香 真由実
鈴木 洋子 山越 陽子 青木 龍哉 原 繁

埼玉県立大学 保健医療福祉学部 看護学科 菊池 宏 柴田 亜希

1 経緯

越谷市保健所では、R5 年度に若年層を対象にした啓発及び受検機会の拡大のため、表 1 のとおり HIV・性感染症の啓発及び即日検査イベントを実施したが、受検者は予約枠の半数以下であり、十分な効果は得られなかった。このことから、若年層に効果的な事業展開のため、事業の評価と見直しをすることとした。

表 1<R5 年度に実施した HIV・性感染症に関するイベント事業等について>

項目	大学文化祭における即日検査	世界エイズデーにおける即日検査	成人式における啓発活動
内容	会場：埼玉県立大学 検査項目：HIV・梅毒 受付時間：12:00～14:30 検査枠：40枠 予約：当日受付のためなし 周知方法：学内メールの利用	会場：南越谷地区センター 検査項目：HIV・梅毒 受付時間：12:00～14:30 検査枠：40枠 予約：21件 周知方法：cityメール、SNS、広報、ホームページ、ポスター	成人式で以下の啓発品を配布 ・ HIV・性感染症検査予約ページの二次元コードを添付したウェットティッシュ ・ 検査案内のチラシ 対象者：市内在住の新成人
実施件数	13件	15件	3100個

一方で、R5 年度越谷市保健所検査受検者アンケートより、受検理由の 6 割以上が「感染が心配なため」であったこと、感染機会のほとんどが「性的接触」であったことから、適切な予防行動が行えていないことが予測された。そこで、R6 年度は若年層が HIV・性感染症の知識を習得する機会を拡大し、自ら予防行動が行えることを目的として、事業を展開することとした。

管内の埼玉県立大学(以下「県立大学」という。)では、複数の専門職の協働による、対象者のニーズに応える能力を身につけるために、専門職連携教育によって連携と統合の学びを実践している。そこで、県立大学の協力の下、学生から HIV・性感染症に関する基礎知識や保健所の役割等についての理解と活動への協力を得ることで、学生ならではの視点を取り入れた若年層向けの周知ツールの作成が行えるのではと考えた。そのため、看護学科 1, 2 年生の学生を対象に、ボランティア募集のための呼びかけを行うこととした。また、今後啓発を担う立場となる学生もいることから、若年層へのさらなる波及効果を期待し、看護学科 2 年生に講義による HIV・性感染症の正しい知識の普及、啓発を行うこととしたため、報告する。

2 実施方法

本事業の活動内容は以下のとおりである。

表 2<学生とのボランティア活動>

時期	項目	内容
8月21日	活動に向けての事前研修及び保健所検査見学会	①正しい知識を持って活動が行えるように HIV・性感染症の基礎知識を説明(流行状況、保健所検査、治療、エイズ患者の支援制度と生活、差別や偏見) ②保健所検査の見学会 ③本事業の必要性を説明(越谷市の課題、事業背景、目的)
	意見交換会	学生と HIV・性感染症に関する意見交換を実施(若年層の HIV・性感染症に関するイメージや思い等を意見交換)
9月5日	ボランティア活動 1回目	保健所の HIV・性感染症検査を紹介する動画を作成 ・動画のシナリオを考える ・検査の様子を撮影 ・動画編集
9月9日	ボランティア活動 2回目	①保健所の HIV・性感染症検査を紹介する動画を作成 ・音声を録音 ・動画編集 ②今後の活動について検討
11月26日	ボランティア活動 3回目	駅頭での啓発活動 場所：南越谷駅・新越谷駅共通通路 内容：作成した動画の二次元コードを添付したウェットティッシュの配布 世界エイズデーイベント検査の呼びかけ

図 1<学生との協働作成動画>



表3<若年層に向けた HIV・性感染症啓発活動内容>

時期	項目	内容
6月	県立大学学生へのアンケート	対象：看護学科1、2年生 設問：①保健所のHIV・性感染症検査の認知度 ②R5年度県立大学文化祭におけるHIV・梅毒検査イベントの認知度 方法：ボランティア活動のリクルート時に、回答フォームの二次元コードを配布し、その場で回答してもらう。
	県立大学学生への啓発活動	対象：看護学科1、2年生 方法：ボランティア活動のリクルート時にチラシを用いて次の事項を説明 ①レッドリボンについて ②保健所のHIV・性感染症に関する取り組み(過去の啓発活動) ③保健所のHIV・性感染症検査について
10月	動画配信準備	①配信依頼 ・市公式YouTube ・電子掲示板(市内公共施設、商業施設、駅 計17か所) ②周知依頼 ・cityメール、SNS、ホームページ、広報 ・県立大学学内メール ・ポスター掲示(市内公共施設、商業施設、駅、学校 計16か所)
	県立大学文化祭で周知	サークル活動ブースで動画配信と啓発品の設置
11月	動画配信	依頼先17か所で動画を配信
12月	県立大学学内メールによる周知	学内メールにて県立大学全学生に対し、作成した動画の配信と世界エイズデー検査イベントを周知
	世界エイズデー検査イベント	駅付近の施設でHIV・梅毒夜間即日検査を実施予定
1月	県立大学での講座	保健所保健師の活動を分野ごとに講義予定 対象：看護学科2年生
2月	まとめ・評価	ボランティアに参加した学生と活動の評価を実施予定

3 実施結果

県立大学看護学科1、2年生を対象に行ったアンケート結果は、保健所のHIV・性感染症検査を知っている学生は約62%であった。また、令和5年度に大学祭で実施したHIV・梅毒即日検査に関する学内メールを見たとき回答した学生は約13%であり、若年層に効果的な周知方法が課題となった。

学生との意見交換会では、保健所の検査について「検査のイメージがつかないから不安」、「実際に検査を見学したら思っていたよりも簡単だった」と意見があった。このことから、検査のイメージができると受検に対する不安が払拭され、検査に繋がるのではないかと考え、検査の流れを周知する動画の作成を実施した。学生から、オリジナルキャラクターを作成する提案があり、キャラクターの活用により、親しみやすい動画とポスターの作成を行うことができた。作成した動画は、YouTubeや市内公共施設、駅等の電子掲示板で配信を実施したことで、多くの人の目に触れる環境を設定することができたと考える。啓発動画作成後、学生から「HIV・性感染症検査についてみんなに知ってもらいたい」、「今回の活動をきっかけに友達とHIV・性感染症について話せるようになると思う」という感想があり、学生との協働を通じて、より多くの若年層に向けたHIV・性感染症の正しい知識や検査の周知、啓発に繋げることができたのではないかと考える。

当初の事業計画では、学生との活動は周知ツールの作成のみを予定していたが、若年層への効果的な周知ツールの活用として、帰宅時間帯に駅頭で動画の二次元コードを添付した啓発品の配布と世界エイズデー検査イベント(夜間HIV・梅毒即日検査)の呼びかけを実施することとなり、新たな啓発への取り組みに繋がった。また、学生から別の取り組みを行っているサークルの紹介を得ることができ、県立大学文化祭で動画配信と啓発品の配布による周知活動を実施することができた。

4 まとめ

県立大学の協力の下、学生との協働による事業への取り組みを行い、若い世代の意見やニーズを活動に取り入れることができ、若年層に効果的な啓発活動が実施できたと考える。HIV・性感染症に関する知識が不十分だと、検査の必要性を感じなかったり、ハードルが高いと感じたりすることから、今回の活動を通じて築けた県立大学とのつながりを基盤とし、若年層が自ら予防行動が行えるように、正しい知識の普及と検査の必要性を理解してもらえるような啓発活動、さらに、検査内容の周知等、効果的な事業を展開していきたい。

熊谷保健所における梅毒等の性感染症対策への取り組みについて

熊谷保健所

○蘭美菜子 笠原多実 石川真穂 伊與田結子
廣田美智子 磯貝瑞 小泉優理 中山由紀

1 はじめに

近年、梅毒の感染者数が急増している。特に20～40代の若年層の感染が増加しており、その対策が急務である。このような現状を受け、当所では令和5年10、11月に試行的にHIVと梅毒の即日検査を同時に実施した。その結果、令和5年度の検査実績を見るとHIV単独での実施の場合は月平均1～5件程度であったものが、HIVと梅毒の同時検査を実施した月は最大10件まで増加した。これらのことから県民の梅毒への意識が高まっていると考えられた。

梅毒を始めとした性感染症の感染拡大防止には、普及啓発と合わせ、適切な時期に必要な検査を受けられる体制を整えることが重要と考えられることから、今年度、検査体制の見直しや普及啓発事業で新たな取組を行ったので報告する。

2 実施内容

令和6年度に新たに取組んだ事業は以下のとおりである。

(1) HIV・梅毒即日検査事業

令和6年5月から、令和5年度の試行を踏まえ、人員を確保しHIV即日検査日の検査項目に梅毒を追加し実施している。令和5年度及び令和6年4月のHIV単独検査の受検者数と比較し、約2倍となっており、梅毒検査へのニーズの高さが伺える(表1)。

表1 即日検査受検者数(HIV単独検査とHIV・梅毒併用検査との比較)

	予約者数	受検者数	1回平均
令和5年4月～令和6年4月(HIV単独)	56	58	4.46
令和6年5月～10月(HIV・梅毒併用)	60	49	8.17
参考:令和5年5月～10月	46	24	4.00

(2) 検査予約の電子化

令和6年7月から、埼玉県電子申請・届出サービスを利用したWEB予約を開始した。インターネット予約等に馴染みのあると推測される20歳代の受検者が増加した。また、受検者は、インターネットで検査機会を知ることが多く、保健所の開庁時間外に予約した者は半数以上いた(表2)。さらに、予約時に入力してもらう問診表により、受検者の情報を事前に把握でき、検査当日の保健所職員の体制や情報提供すべき内容を準備することができた。

表2 受検者の概要(問診票より集計)

	年齢							検査を知った場所		予約時間	
	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代～	インターネット	その他	時間内	時間外
令和5年4月～令和6年3月(n=171)	3%	20%	37%	22%	9%	5%	4%	88%	12%	保健所開庁時間のみ	
令和6年4月～10月(n=140)	1%	29%	28%	21%	12%	3%	6%	92%	8%	47%	53%

※1集計は即日検査、通常検査を合わせた数 ※2「予約時間」の集計期間は令和6年7月～10月

(3) 幅広い年齢層への普及啓発事業の実施

① HIV等性感染症予防教育の実施

本事業は、寄居町健康づくり課が寄居町内の中学校に対しHIVワクチンの啓発を行う機会と併せて、令和5年度から実施している。今年度は、昨年度に引き続き実施した中学校の他に、追加で1校から要望があり実施した。講話は、HIVや梅毒の基礎知識に加え、性感染症予防の重要性や相談窓口の紹介を含めた内容とした。昨年度実施した中学校では、クイズ形式を取り入れるなどの昨年度の内容を復習できるような工夫を行った。

アンケートでは、「講話は役に立ったか」という質問では、「役に立った」「どちらかと言えば役に立った」と回答した生徒が8割以上を占めた。

自由記述では、「自分や大切な人を守るための予防が大切だとわかった。もっと感染症について勉強したい。」などの肯定的な意見が聞かれた。

②梅毒周知用カードの配布（図1）

性感染症検査受検者から検査を受検したことを家族等に知られたくないという声が聞かれた。また、検査事業の際には、様々なパンフレット類を配布しているが、持ち帰ることに抵抗がある場合もあり、財布やポケットに入るサイズにすることで、抵抗があっても持ち帰りやすいと考えカード型の資料を作成した。感染症関連の研修会だけではなく、健康づくりに係る地域職域連携事業等での働く世代に向けた会議や研修での配布を行った。



図1 梅毒周知カード

3 考察

(1) 検査事業の充実及び検査予約の電子化について

性感染症は早期発見、早期治療が重要である。梅毒検査を追加することで検査受検機会の増加及びHIV検査を同時に受検してもらうことができ、梅毒感染だけではなくHIV感染の早期発見にもつながると考える。

また、検査予約が電話のみの場合、予約可能な時間が保健所の開庁時間に限られ、日中に働く世代などは予約が容易ではなかったと推測される。多くの受検者は検査を受検する際に、インターネットで検査機関や時期を調べるため、検査予約に対するハードルはおのずと下がったのではないかと考えられる。

ただし、電話での予約や問い合わせ時に実施していた有症状者の受診勧奨ができないという点は課題である。保健所ホームページに、検査受検希望者に向けた検査のタイミングや有症状時の受診の必要性を案内できるフローの掲載等を検討していく。

(2) 普及啓発事業の充実について

性行動が活発になる前の年代や、思春期の心身の変化を感じる時期に性感染症についての予防教育を行うことで、本人自ら積極的な予防行動がとれるようになると思う。

また、中学生から親世代である働く世代にも情報が伝わるような仕組みづくりが必要である。インターネット等の情報は偏りのある情報も掲載されていることがあり、受検者や相談者の不安を強めたり、誤った行動につながる場合がある。検査予約や正しい情報へアクセスできるような啓発資料の作成・配布なども、普及啓発の拠点としての保健所の役割のひとつであると思う。

4 まとめ

今年度、電子予約、中学生への健康教育、働き盛り世代への資料配布等の取組により、様々な角度から性感染症事業の充実に向けたアプローチができた。今後は、保健所や専門機関からの情報発信だけに限らず、学校や事業所等にも働きかけを行い、幅広い世代において身近な問題としてとらえてもらう必要があると考える。引き続き、地域における役割を見極めながら周知・啓発・教育の工夫、住民にとっての検査体制のさらなる改善・充実を検討していきたい。